

事務事業評価シート(平成21年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		こども未来 課	越川昌信	高見隆一
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
就園奨励・就学援助事務		新規 ☐ 継続	年度 H20以前	年度 ☐ 未定
事務事業の体系				
計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつむむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 学校教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
多可町立幼稚園条例 特別支援学校への就学奨励に関する法律		☐ ソフト事業 施設の維持管理		
多可町就学援助規則 要保護及び要支援生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		☐ 義務的事業 内部管理事務		
事務事業の具体的内容		☐ 建設・整備事業 計画などの策定		
就園、就学困難な園児、児童生徒の保護者にその費用の一部を援助する。特別支援の必要な児童生徒に対し、適正就学委員会の開催によりその対応を検討し、その保護者の経済的支援を行う。また、小学校と中学校で使用される教科用図書について、無償給与する。		補助金の支給		☐ 有 ☐ 無
		委託	全部委託	一部委託
			☐ 委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 <Plan②>

対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
就園、就学困難な園児児童生徒 特別支援が必要な児童生徒 小中学校児童生徒	左記の保護者	経済的負担を軽減し、就園、就学の機会均等を図る。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>		会計名	一般 会計
細目名	教育指導事業	細目名	小学校教育振興事業
予算	款 項 目 大事業	予算	款 項 目 大事業
コード	10 1 3	コード	10 2 2
細目名	中学校教育振興事業	予算	款 項 目 大事業
コード	10 3 2		

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>

事務事業・人員		単位	20年度 決算	21年度 実績(見込)	22年度 計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			16,658	16,658	17,444	
コスト の内訳	直接事業費	千円	15,758	15,758	16,334	
	所属内間接費					
	人件費		900	900	1,110	
	投入人員	人/年	0.12	0.12	0.12	
財源 内訳	国・県支出金	千円	465	465	394	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		16,193	16,193	17,050	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>

事務事業を構成する業務	手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 見込	22年度 目標
1 幼稚園就園奨励費補助金業務	補助金交付申請・請求 手続きによる	員数 補助金額	人 千円	12 78	3 20	3 20
2 就学援助制度認定業務	申請受付・認定手続き の実施による	員数 交付額	人 千円	217 14,168	212 14,829	220 15,388
3 要保護児童生徒・特別支援教育就学奨励費補助金業務	補助金交付申請・請求 手続きによる	員数 補助金額	人 千円	25 387	24 282	25 293
4 適正就学指導委員会の開催	専門委員による審査・ 指導	回数	回	1	2	2
5 小学校新1年生入学時学用品支給業務	必要用具の支給による	支給時期	月	4月上旬	4月上旬	4月上旬
6 教科用図書無償給与業務	給与事務手続き実施による	回数 義務的作業	回	2	2	2

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [就園奨励・就学援助事務]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績(見込)	22年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
児童生徒に対する就学援助率	%	9.24	9.28	10	認定人員/在籍小中学生 H21 2, 284名 H22 2, 199名

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは	○ 高い	高くない		把握なし			
		緊急性は	○ 高い	高くない					
		利用者・対象者数は	○ 増加	減少		横ばい			
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	○ ある	把握なし			
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○ ない	ある					
国や県の事業(サービス)との重複は		○ ない	ある						
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ ある				
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある	把握なし			
	連携の 可能性	他課で類似の事業は	○ ない	ある					
		他の事業と統合できる可能性は	○ ない	ある		あるが困難			
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	○ ない	ある		あるが困難			
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	○ ない	ある		あるが困難			
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○ ない	ある					
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○ ない	ある					
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	○ ない	ある					
		受益者負担を見直す余地は		ない	○ ある				
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		ある	○ ない				
		前年より成果が上がって		いる	いない	○ 横ばい			
	持続の 可能性	継続することによる効果は	○ 高い	高くない					
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○ いる	いない		測定困難			
		事業の休・廃止による住民への影響は	○ 大きい	大きくない					
市場化の 可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能			
	市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない					
改善の可能性			1.改善の余地はない		○	2.改善の余地がややある			
			3.改善の余地が多い			4.抜本的な見直しが必要			

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>就園奨励・就学援助事務

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) 就園奨励・就学援助業務については、成果指標が立てにくく、実情にあった事務を確実に行う事業である。しかしながら、今日の経済不況の状況から奨励金、援助金の見直し、対象者認定の緩和などが必要となってきたと思われる。義務的事業の教科用図書支給、国庫補助金請求事務については、的確性のみが優先される事業であり課題解決についてはあまりないが、その他の生活困窮者救済対策については、今後、認定率が10パーセントを超えることが予想され、経済状況の悪化により認定基準の緩和も検討の必要となってきた。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 社会・経済状況の変化に対応できる条件整備を図りながら、弾力的な執行に努め、園児・児童・生徒への学習保障への支援強化に努める。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了		内部評価	3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 実情を十分理解・把握しながら、より内容が充実するよう見直しながら継続していく。									
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
現状を維持しつつ、より一層の事業改革を図られたい。									